1 県民意識の実態

生涯学習をより推進し、県民の学習活動を一層活性化し、県の支援の方向性と在り方を指針として改定するに当たり、県民の生涯学習に関わる意識の実態を捉えました。

(1) 生涯学習に関わる「県民意識」

「県政サポーターアンケート第 200 回簡易アンケート(令和 3 年度)」によると、以下のような結果となっています。

ア 1年間に取り組んだ生涯学習活動の内容

この1年くらいの間に生涯学習活動をしたことがあるか尋ねたところ、「趣味に関するもの(映画鑑賞、音楽鑑賞、スポーツ観戦、読書など)」が 35.3%で最も多く、次いで「教養的なもの(文学、歴史、科学、語学など)」が 31.6%であり、「生涯学習活動をしなかった」は 26.0%でした。(【図1】参照)

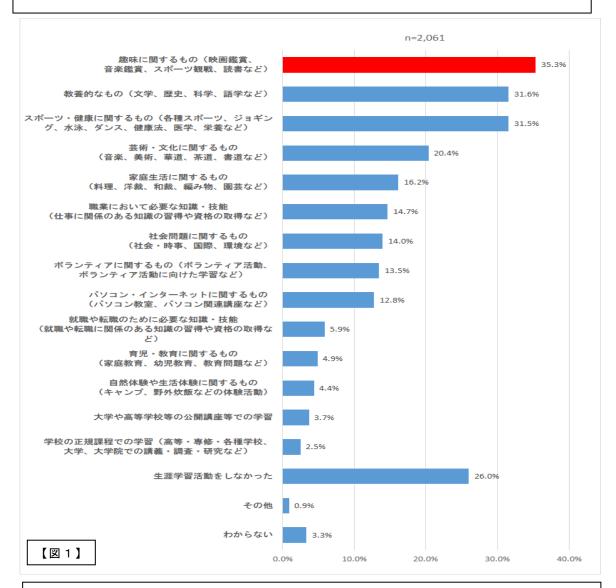
また、「この1年くらいの間に何らかの生涯学習活動を行った」と回答した人に対し、活動状況の満足度を尋ねたところ、「満足している」(23.7%)と「どちらかといえば満足している」(50.6%)を合わせた『満足している(計)』は7割半ば(74.3%)でした。 また、「満足していない」(6.5%)と「どちらかといえば満足していない」(17.1%)を合わせた『満足していない(計)』は23.6%でした。(【図2】参照)

生涯学習活動を行った具体的な場所については、「個人の家(自宅でのオンライン学習*等を含む)」が35.1%で最も多く、次いで、「図書館」が26.4%、「スポーツ施設、公園(体育館、テニスコート、グラウンドゴルフなど)」も25.9%でした。(【図3】参照)

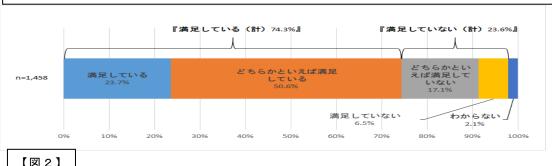
^{*}オンライン学習:遠隔教育システムを用いて、同時双方向の遠隔学習を実施したり、家庭教育等において、動画や学習システムを活用したりすること。

一方で、「生涯学習活動をしなかった」理由は何か尋ねたところ、「仕 事が忙しくて時間がない」が31.7%で最も多く、次いで「新型コロナウイ ルスの影響(感染拡大防止のため等)」が25.9%でした。(【図4】参照)

質問1 あなたは、この1年くらいの間に生涯学習活動をしましたか。(あてはまるものすべて)

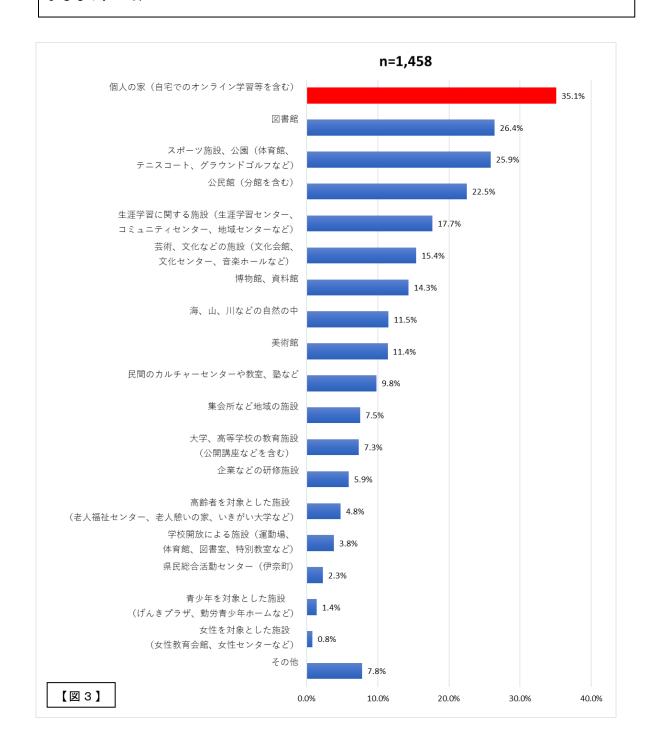


(質問1でいずれかの生涯学習活動または「その他」を選んだ方にお伺いします。) あ なたは、この1年くらいの間に行った生涯学習活動について満足していますか。

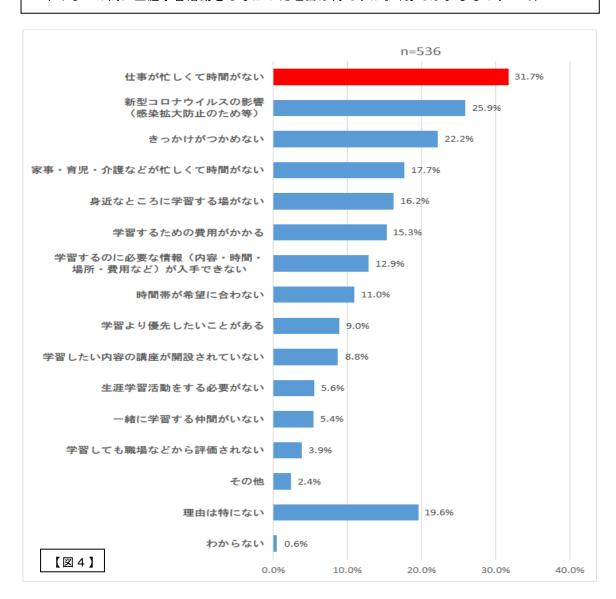


【図2】

質問3 (質問1でいずれかの生涯学習活動または「その他」を選んだ方にお伺いします。) あなたは、この1年くらいの間に、どのような施設や場所を使って生涯学習活動を行いましたか。(あてはまるものすべて)



質問4 (質問1で「生涯学習活動をしなかった」を選んだ方にお伺いします。) あなたがこの 1年くらいの間に生涯学習活動をしなかった理由は何ですか。(あてはまるものすべて)



イ 生涯学習活動を通じて身に付けた知識・技能や経験の生かし方

これまでの生涯学習活動を通じて学んだ知識や技能、経験等を生活や仕事に生かしていると思うか尋ねたところ、「思う」(23.6%)と「どちらかといえば思う」(43.0%)を合わせた『思う(計)』は66.6%でした。

また、「思わない」(10.6%) と「どちらかといえば思わない」(11.1%) を合わせた『思わない(計)』は 21.7%でした。(【図 5 】参照)

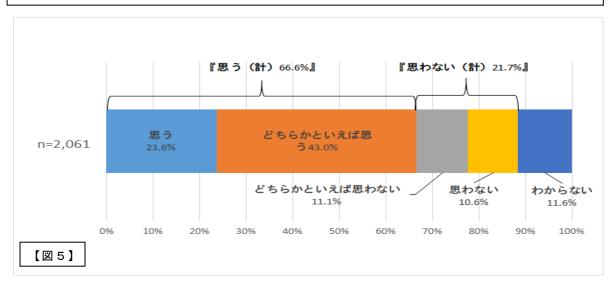
さらに、「思う」「どちらかといえば思う」と回答した人に対して、これ

までの生涯学習活動で学んだ知識や技能、経験等をどのように生かしているか尋ねたところ、「人生が豊かになっている」が 67.3%で最も多く、次いで「健康の維持・増進に役立っている」が 49.5%でした。(【図 6 】参照)

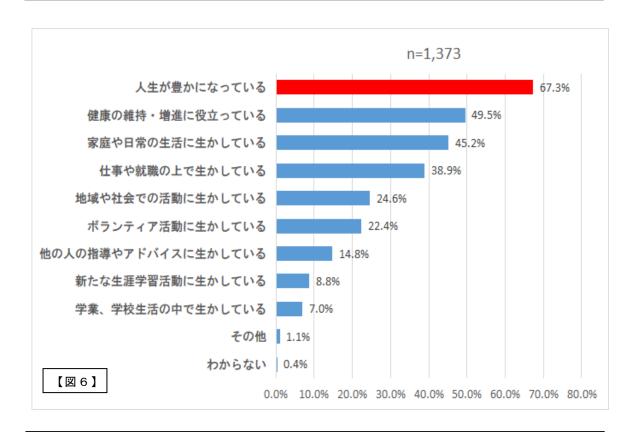
「思わない」「どちらかといえば思わない」と回答した人に対して、これまでの生涯学習活動で学んだ知識や技能、経験を生かしていないのはなぜか尋ねたところ、「実際に生かせる施設や機会がない」が 42.5%で最も多く、次いで「どうしたらよいかわからない」が 28.8%でした。(【図7】参照)

「思わない」「どちらかといえば思わない」と回答した人に対して、これまでの生涯学習活動で学んだ知識や技能、経験等について、今後どのように生かしたいと思うか尋ねたところ、「人生を豊かにしたい」が 47.7%で最も多く、次いで「健康の維持・増進に役立てたい」が 31.8%でした。(【図8】 参照)

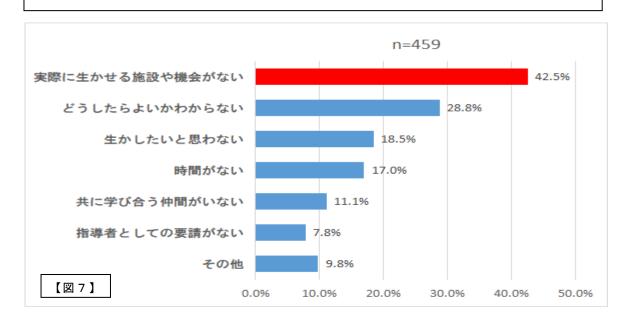
質問5 この1年に限らず、これまでの生涯学習活動の経験について伺います。あなたは、これまでの生涯学習活動を通じて学んだ知識や技能、経験等を生活や仕事に生かしていると思いますか。



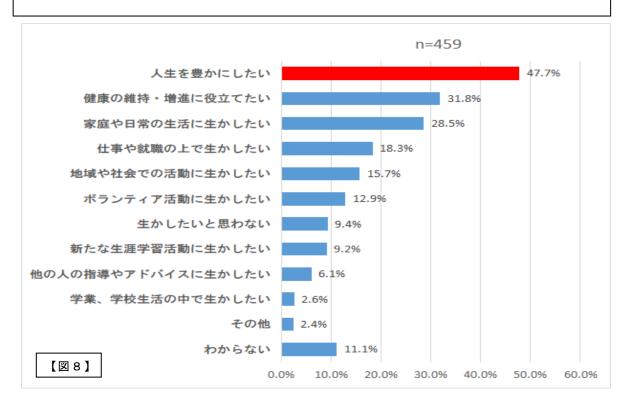
質問6 (質問5で「思う」「どちらかといえば思う」を選んだ方にお伺いします。) あなたは、これまでの生涯学習活動で学んだ知識や技能、経験等をどのように生かしていますか。(あてはまるものすべて)



質問7 (質問5で「思わない」「どちらかといえば思わない」を選んだ方にお伺いします。)あなたが、これまでの生涯学習活動で学んだ知識や技能、経験を生かしていないのはなぜですか。 (あてはまるものすべて)



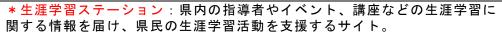
質問8 (質問5で「思わない」「どちらかといえば思わない」を選んだ方にお伺いします。)あなたは、これまでの生涯学習活動で学んだ知識や技能、経験等について、今後どのように生かしたいと思いますか。(あてはまるものすべて)



ウ 県ホームページ「生涯学習ステーション*」

「生涯学習ステーション」を知っているか、また、利用したことがあるか尋ねたところ、「知っていて、利用したことがある」(4.5%)と「知っているが、利用したことがない」(23.5%)を合わせた『知っている(計)』は3割弱(28.0%)でした。また、「知らなかった」は72.0%でした。(【図9】参照)

「生涯学習ステーション」を知っている人に利用のしやすさを尋ねたところ、「利用しやすい」(10.8%)と「どちらかといえば利用しやすい」(53.8%)を合わせた『利用しやすい(計)』は64.6%でした。また、「利用しづらい」(5.4%)と「どちらかといえば利用しづらい」(21.5%)を合



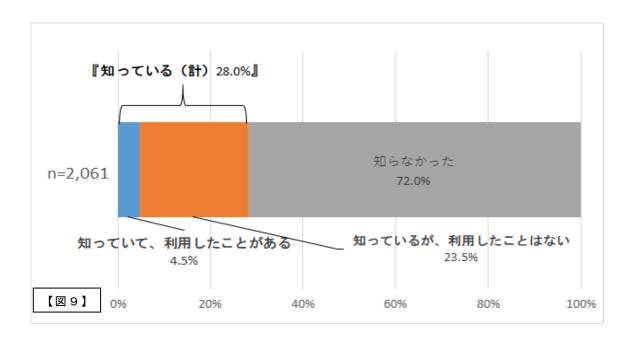
URL: https://www.pref.saitama.lg.jp/f2215/station/index.html



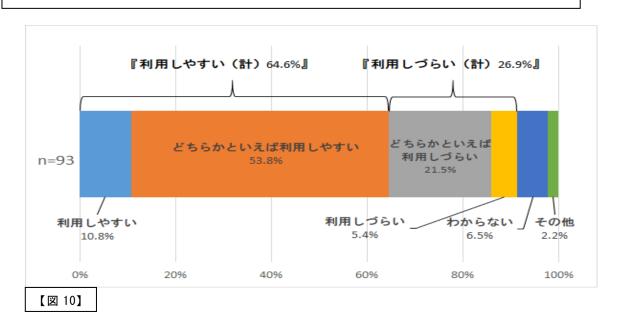
わせた『利用しづらい(計)』は26.9%でした。(【図10】参照)

「生涯学習ステーション」において充実してほしい情報は何かを尋ねたところ、「生涯学習に関する講座の情報」が 57.5%で最も多く、次いで「生涯学習に関するイベントの情報」が 43.5%でした。(【図 11】参照)

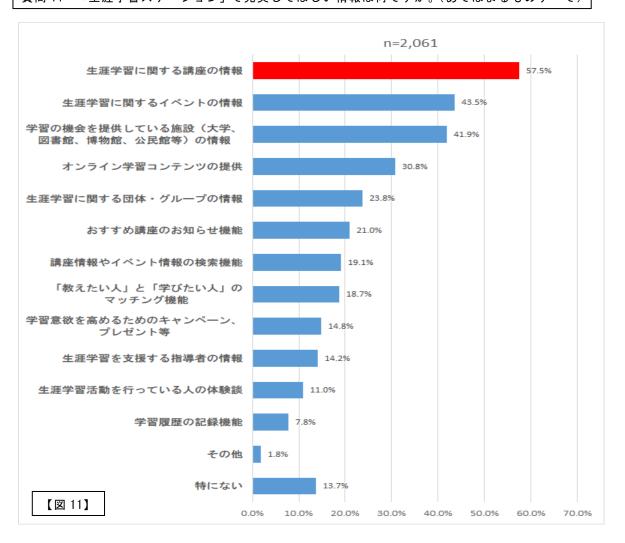
質問9 「生涯学習ステーション」を知っていますか。また、利用したことはありますか。



質問 10 「生涯学習ステーション」は利用しやすいと思いますか。



質問 11 「生涯学習ステーション」で充実してほしい情報は何ですか。(あてはまるものすべて)



(2)調査結果の分析

図1では26.0%の割合で「1年間で生涯学習活動をしなかった」と回答していますが、既述のとおり「生涯学習」とは、一般には人々が生涯に行うあらゆる学習、すなわち、学校教育、家庭教育、社会教育、文化活動、スポーツ活動、レクリエーション活動、ボランティア活動、企業内教育、趣味など様々な場や機会において行う学習の意味で用いられています。

そのため、特別な事情がある場合を除いて、ほとんどの県民は何らかの 生涯学習活動を意識的又は無意識的にしているものと考えられます。

また、生涯学習活動を行う場所としては、図3では「個人の家(自宅でのオンライン学習等を含む)」が35.1%と最も割合が高くなっていますが、

その背景には、新型コロナウイルス感染症の世界的流行や、デジタル技術 の急速な進展などが考えられます。

図4では「仕事が忙しくて時間がない」と回答した割合が 31.7%となっていることからも、今後はいつでもどこでも学ぶことができる学習環境づくりを一層進めていくことが求められます。

図6では、生涯学習活動で学んだ知識や技能、経験等により「人生が豊かになっている」と回答した割合が 67.3%となっています。この数字自体は低いとは言えませんが、より多くの県民が生涯学習活動を通じて人生を豊かにしていくことが望まれます。

図9では、生涯学習情報を提供する県ホームページ「生涯学習ステーション」の認知度が28.0%と低くなっています。

「生涯学習ステーション」の更なる周知を図るとともに、図 11 にあるような県民ニーズに応えるために様々な情報の収集と発信に努めていく必要があります。

2 本県の生涯学習推進における現状と課題

「埼玉県5か年計画~日本一暮らしやすい埼玉へ~(令和4年度~令和8年度)」を踏まえ、県の生涯学習を巡る主な現状と課題を次の三つに整理しました。

(1)人口減少・少子高齢化の進展

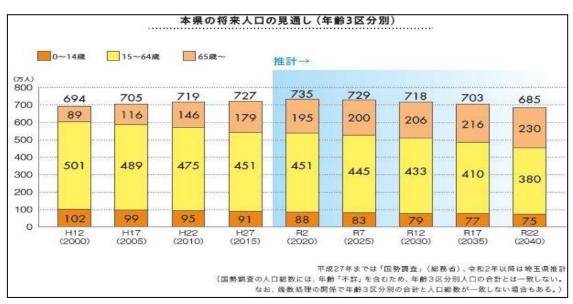
ア現状

国の総人口は平成 22 年(2010 年)まで増加を続けてきましたが、平成 27 年(2015 年)には減少に転じ、人口減少社会に突入しました(総務省 国勢調査)。

本県の人口は、令和2年(2020年)まで一貫して増加していましたが、 今後は自然減(死亡数が出生数を上回ること)が社会増(転入数が転出 数を上回ること)を上回ることにより人口減少に転じ、令和 22 年 (2040年)には 700 万人を下回ることが予想されています。

また、県内の65歳以上の高齢者は、同じく令和22年(2040年)には約230万人まで増加し、県民の3人に1人が高齢者となる見込みです。

一方で、15歳から64歳までの生産年齢人口は、令和22年(2040年)には約380万人まで減少する見通しです。県の人口に占める生産年齢人口の割合が約55%まで低下し、現役世代1人が高齢者1人を支える「肩車型社会」に迫ることが予測されています。



【「埼玉県5か年計画」から抜粋】

イ 課題

人口減少に伴い、社会の活力と、地域社会や家庭の教育力の低下が懸 念されています。

また、少子高齢化に伴う家族形態の変容、価値観やライフスタイル*の 多様化などにより、人間関係の希薄化などが大きな課題となっています。 子供の健やかな成長には、同年代の子供との触れ合いを通じた「学び」 はもとより、異年齢との交流は欠かせません。

^{*}ライフスタイル:生活の様式・営み方。また、人生観・価値観・習慣などを含めた個人の生き方。

さらに、「人生 100 年時代」と呼ばれる社会において、高齢者が生き 生きとしたセカンドライフ*を過ごす上でも、「新たな学び」やリカレン ト教育等の「学び直し」による社会参加の促進が求められます。

こうした課題を踏まえ、子供から高齢者まで、全ての県民が生涯にわたり心豊かな充実した生活を送ることができるよう、「多様な学習機会の充実」と「地域社会における人々の絆の形成」に対する支援も求められます。

(2) デジタル技術の進展

ア 現状

新型コロナウイルス感染症の世界的流行により、我々の生活は一変し、 感染防止対策として発令された「緊急事態宣言」に伴う不要不急の外出 自粛や三つの密(密閉・密集・密接)の回避を目的として、他者との対 面での交流が困難となりました。

その一方で、我々のデジタル化への意識も一変し、身近な生活においても、電子マネーや非接触決済ツールの活用などによる商習慣の変化、テレワーク*やオンラインコミュニケーションツールの活用による働き方の変化などが進んできました。

これを機にデジタル技術の効果的な活用やデジタルインフラ*などの 戦略的な構築を進め、そこに新しい価値を生み出す変革、すなわちデジ タルトランスフォーメーション (DX*) が求められています。

^{*} セカンドライフ: 定年退職後などの新しい生活。第2の人生。

^{*} テレワーク:情報通信技術を活用した時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方。

^{*}デジタルインフラ:インターネットを始めとする IT全般の技術基盤。

^{*} D X (Digital Transformation): 進化したデジタル技術を活用し、ビジネスだけでなく人々の生活をより良い状態へ変革すること。

イ 課題

社会全体のDXの実現は、産業構造や働き方・暮らし方などに大きな変革をもたらし、社会における様々な課題を解決するとともに、生活をより便利で、豊かに変える大きな可能性を秘めています。

デジタル化が進展する社会においては、オンラインを活用した講座や オンデマンド教材による講座等の提供を整備していくことも必要となり ます。

また、超スマート社会(Society5.0*)時代に必要な情報活用能力を習得できるよう、いつでも誰でも学べるスキルの習得の機会を充実させることも求められます。

そのため、デジタル技術を活用することによって、地理的な制約、年齢、性別、障害の有無等に関わらず、誰もがデジタル化の恩恵を享受することにより、豊かさを実感できることが重要です。

県民のデジタルリテラシー*向上のための取組を進め、デジタルを介 した格差や分断が生まれないよう十分に留意してデジタル化を実現する ことが求められます。

その一方で、情報機器の操作や活用などに困難さを抱える人などにとっては、生活しづらい状況が生じる懸念もありますので、デジタルの活用が苦手な人への支援(デジタルデバイド*の解消)も必要となります。

また、中学生や高校生等の若者がインターネットの有害情報にアクセスしたり、SNSでのやりとりを通じた犯罪被害に遭ってしまったりするケースもあります。

そのため、「利便性」だけでなく「危険性」も同時に学んでいく必要があります。

^{*}Society5.0:サイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会のこと。

^{*}デジタルリテラシー:デジタル技術を理解して適切に活用するスキルのこと。

^{*} デジタルデバイド: コンピュータやインターネットを使いこなせる人と使いこなせない人の間に生じる格差。

(3) 相互理解の推進

ア現状

グローバル社会*の進展により、本県における令和2年末(2020年末)の在留外国人数は約19万8,000人となり、県人口に占める割合は約2.7%となっています。本県では、「あらゆる人に居場所があり、活躍でき、安心して暮らせる社会」を目指しています。国籍・世代・障害の有無などに関わらず、誰もが地域社会の構成員として積極的に地域活動に参加することが望まれます。

イ 課題

誰もが地域社会の構成員として安心して暮らせる社会を実現するためには、お互いの立場を理解し認め合い、それぞれの力を発揮しながら、 誰もが暮らしやすい社会づくりを進めていくことが必要となります。

誰一人として取り残すことのない社会的包摂の実現に向けて、関係機関との連携やICT*の活用により、必要な生涯学習・社会教育の機会を提供することが更に重要となります。

^{*} グローバル社会:地域や国家のレベルを超えて、世界規模でお互いに影響を与え合う社会形態のこと。

^{*} I C T : Information and Communication Technology (情報通信技術)の略。